

「子ども・若者の戦争認識とその背景」

久保田 貢

第一章 はじめに

なぜ、日本の近現代の戦争に關しての認識が、歴史学と一般世論ではこれほどまでに乖離しているのか。⁽¹⁾

日本の戦争が侵略であったというのは、歴史学においては現時点で定着している歴史評価である。それは個々の歴史事実の立証とともに、認知されてきたものであって、たとえば強制連行の事実について否定する歴史学研究は「学問の世界」ではほとんどなく(吉澤二〇〇六)、(司法の場に学問の成否を委ねることになってはいけませんが)日本に謝罪や戦後補償を求める裁判においても歴史事実として認定されている。しかし、強制連行はウソだ、という学問上では「暴論」のような言辞が世間では流布している。そして日本の戦争全体を侵略戦争ではなかった、とする主張は世論においては根強くある。

特に、追って詳述するように、日本の戦争を肯定的にみる意見やわからないとする意見は若い世代に多い。学問の成果を教育の場に反映させようとする教師たちにとって、あるいは、日本国憲法の平和理念を「個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成」によって実現しようと実践してきた教師たちにとって、この歴史学と世間一般とのズレは教育実践上の大きな障壁となっている。学び手である子どもたちがそれらの影響を受けているのが、何よりも問題である。さらに、彼らの保護者や地域住民がそのような認識を持つことによって、また同僚や管理職などがその

影響下にあることで、学問研究の内容を教材とすること自体が「偏向」扱いされ、妨害され、それがまた子どもたちの授業を困難に陥れるという、異様な状況を呈している。

なぜ、このようなズレが顕著になっているのか。特に、子ども、若者^②がこうした戦争認識を持つ背景には何があるのか、教師の側にはいかなる変化が生じているのか、それを明らかにするのが本稿の目的である。

① いくつかの調査事例や報道から

はじめに、昨今の各種の調査にみられる戦争認識の特徴について概観しておきたい。

二〇〇六年の『朝日新聞』の調査によると、日本の戦争が侵略であったのかどうか、という問いについて、次のような結果があったという(朝日新聞総合研究センター二〇〇六)。

「日本がおこなったこの戦争は、どんな戦争だっと思いますか。侵略戦争だっと思いますか。自衛戦争だっと思いますか。それとも両方の面があると思いますか」(筆者注：「この戦争」とは、前問に「いまから約六〇年前の昭和二〇年に終わった戦争」とある)

侵略戦争だっ	31
自衛戦争だっ	7
両方の面がある	45
よく知らない	15

同じような結果は『毎日新聞』でもみられる（『毎日新聞』二〇〇六年七月三日）。

「一九三二年の満州事変以降の中国との戦争は『侵略だった』という意見があります。どう考えますか。」

侵略だと思う	40%
侵略とは思わない	8%
どちらとも言えない	45%

いずれも、現代の日本では「侵略戦争」だという認識は半数以下でしかないことがわかる。

問のたて方は違うが、二〇〇五年の『毎日新聞』調査では次のようなデータもある（『毎日新聞』二〇〇五年八月二五日）。

「この戦争が間違った戦争だったと思いますか。それとも、やむを得ない戦争だったと思いますか。」

間違った戦争だった	43%
やむを得ない戦争だった	29%
わからない	26%

このときの調査については、世代別の結果もあり、それが次のグラフである。ここから、二〇代は「間違った戦争」という認識が少なく、逆に「わからない」という答が多いことがわかる。

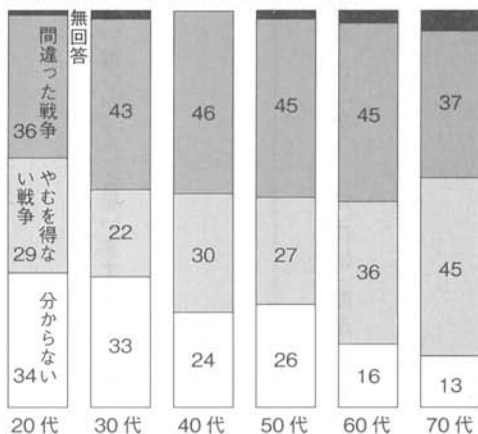
NHK放送文化研究所は、一九八二年と二〇〇〇年の二回、世代別に先の戦争についての調査をしているが、これによれば、「侵略戦争だった」という認識について全世代の総計はほぼ半数を維持しているが、二〇代、三〇代の世代において侵略戦争だとする割合が減少し、「わからない・無回答」が増加している(牧田二〇〇〇)。

以上、これらのデータからは、総じて日本国内での戦争認識は、「侵略戦争」だという評価が半数以下であり、それは若者世代において顕著であることが読み取れよう。

このような現象、特に若者の動向は、すでに数年前から報告されている。『戦争論』など、小林よしのりのマンガは侵略戦争を否定するものだが、これらは中高生や大学生、二〇代などの若い世代に多く読まれ、影響を与えていることは周知の事実である。小林をはじめとしてこれに類するマンガは量産され、二〇〇五年の『嫌韓流』は刊行一ヶ月で三〇万部というベストセラーとなった。いずれも侵略戦争否定のみならず、中国や韓国を攻撃するという排外主義的な傾向を持つ。侵略を立証したり、日本の戦争責任を果たすべく運動を進めてきたりした研究者や市民運動グループもまた、攻撃の対象となっている。マンガではこれらの人びとが陰鬱に描かれ、悪しざまに表現されている。

インターネットサイトで日本の近現代史に関する検索をすると、歴史事実とは異なる文言や侵略戦争を美化する文面に出会い、そのHPやブログ作成者が若い世代であることにも気付く。これらについて、「右傾化」ではなく「歪んだ左派の自画像」として「左派」の言説を自己点検すべきという論もあるが(鈴木謙介二〇〇五)、右左という色分けよりも歴史学の学問上の到達点との差異を論ずべきであろう。二〇〇六年八月一日、この日、小泉首相の靖国神社参拝が話

世代別に見た戦争認識の違い (数字は%)



出典：『毎日新聞』2005年8月15日

題となったが、同時に若者の参拝者が異様に多かったという報道もある（『朝日新聞』二〇〇六年八月二三日）。「中国韓国の干渉マジウザイ！邪魔！」といった排外主義的な内容、市民運動や研究者を揶揄した内容の垂れ幕を手にした若者も何人もいたという。では、子どもや若者にこのような傾向が生ずるのはなぜなのだろうか。

② 先行研究

本論に入る前に、先行研究について簡潔に整理しておきたい。

学問と世論のズレについてもっとも精力的に研究を進めているのは、近現代史を専門とする研究者の一部である。

たとえば、大日方純夫は、一九九〇年代半ばから「戦争認識逆流化」の動きがあったとして、「新しい歴史教科書をつくる会」や小林よしのりらのマンガを挙げ、その影響について論じている。また、前述の若年層の傾向に関するデータについて、「年配の世代では、知識・体験の相対的な多さが戦争にたいする肯定的評価と結びつき、若い世代では、知識・体験の希薄さが肯定的評価を支えているともいえる」（大日方二〇〇五・一一）と分析する。大日方らは、これらの分析をふまえつつ、知識・体験を補う一助として日中韓共同の歴史副教材作成の必要性を再確認している。

また吉田裕は、前述のデータを整理しながら戦争観をテーマに研究を続けている。吉田は、歴史教科書に加害記述が登場するようになった時代に義務教育を受けた世代が、侵略戦争という評価に対して違和感や反発を増していることについて、「『加害の歴史』自体が、彼らにとって、ある種の抑圧や押しつけと受けとめられている可能性がある」（吉田二〇〇五）と分析している。教科書に変化が現れたからといって、すぐに小中の教師が踏み込んで教えるとは思われないので、教科書の変化をそこまで過大視するのは疑問の余地もある。しかし、歴史学の立場から一般世論のみならず、子どもの認識の変容を探る試みとして、貴重なものである。

教育学では、教育科学研究会編集『教育』（国土社）が折にふれてこれらの問題を取りあげているが、なかでも平和教育の領域で佐貫浩の諸論稿が注目される。佐貫は教室の「暴力」状況や教育における価値について検討を続けるなかで、

子ども・若者がいかなる歴史観・社会観を持っているのか、それに対して授業の場で教師はどのようなスタンスを取るべきか、慎重に提起し続けている。佐貫は教育行政の方向性についても詳細な論及を続けていて、昨今の教育動向が子どもの学びや価値観形成に与える影響を的確に見てとっている。⁴⁾

教育学の中でも社会科教育の領域についていえば、目良誠二郎は勤務校での子どもの生活と意識について調査をすすめ、「暴力化」現象が「新しい歴史教科書をつくる会」のようなナシヨナリズムとどのように関係するかについて分析している。また、同じ調査も試みている井ノ口貴史は、石原慎太郎知事の「韓国併合」に関する発言と韓国での反応などを対比させながら、日本の朝鮮半島への侵略の歴史を追い、子どもたちの意見を紙上討論中心に組み立てていく。いわば学問と世論のズレを克服するための実践を精力的に展開するものである。

しかし、社会科教育全体を省みれば、目良や井ノ口のような課題意識で理論・実践研究をすすめたものは、歴史教育者協議会の諸論稿を除いて決して多くはない。⁵⁾が、白尾裕志が述べているように、小学校においても世論に影響された中国観を授業中に披歴する子どもがいる。教育現場ではこのような声を常に聞きながら、学問の到達点と子どもの認識との「すりあわせ」に苦勞しているのだろう。

では、なぜこの苦勞が理論・実践研究としてなかなか表明されないのか。これは社会科教育研究自体が、この一〇年ほど、「自由主義史観」や「新しい歴史教科書をつくる会」によって大きく揺さぶられてきたこと、⁶⁾ 昨今の教育行政が教師の自由な教育・研究を阻んでいることと無関係ではあるまい。

本稿は、これらの先行研究の現状やその到達点をふまえてすすめられているが、もう一つ課題認識にしても方法論においても大きく依拠するものとして中西新太郎の研究をあげておく。本論第二章②④、および第三章でくわしく展開するが、中西は現代社会論の立場から、子どもや若者の文化状況をみてとり、そこからナシヨナリズムについても分析している。ただ、中西の場合、若年層の戦争認識を教師の日常と関係づけながら論じたものはなく、本稿ではこの視覚を意識しながらまとめている。

以下、まず第二章では子どもや若者世代の戦争認識を採るのに特徴的な事例を挙げながら、なにがそのような意識を創出させるのかについて論じる。第三章では、それによって戦争認識にどういった傾向が生じているのか、論じる。さらに第四章では教師の側の変容について詳述する。

第二章 子ども・若者たちの現在

①子ども・若者たちの「修羅場」感覚

白いドレスを来た主人公。髪も白、マイクも白。背景もすべて白。バンドメンバーの服からギターからドラムからすべて白。ぬいぐるみも気味悪く動く昆虫も白。そこに、突然、真っ赤な血が染み出し、吹き出す。赤い血が流れる映像と純白の場面が交互に乱れる。そのなかで主人公は意味不明に歌う。

— 短夜半夏、嘘を眩むとぞ —

疑うなんて浅ましいです

陽のもと認めたあの腕の白さまで

忘れたら・・・凍えずに温まるのか

一層この仄通わないと構わない

— 傘の雪の、自然が災ひや —

黒ばむ前科に労働きます

揺れては末とあの夏の期待を責め

仰いだら・・・灰色に誘う沙羅双樹

一層この仄繁らないとて厭わない

何方かに会えば記憶を奪取まれよう

喉を使えば貴方が零れ出で溢れよう

・・・是以上識りたくなどない

一層この仄眠って居られたら好いのに

噫！ 貴方の首筋が

きっと現在はまだ真っ白く透き透って居る

歌詞は率直に表現されたものではない、と本人が語っているから、詞を深読みするのは適切ではなからう。しかし、メロディは「饒舌」だ⁷⁾という。ステージ衣装も充分にこだわっているのだから、このDVD [ADULT VIDEO] が現わす世界もメロディと同様、曲をイメージ付けているといつてよいだろう。曲の最後は白い靴に真っ赤な血が溜まっていくシーンで終る。

曲名は「修羅場」。視聴率を獲得したテレビドラマ『大奥く華の乱』の主題歌としても使われ、その相乗効果もあってヒットした。が、時代劇とは全く縁遠い曲調である。歌い手は「東京事変」。「歌舞伎町の女王」としてポップス界をリードしてきた椎名林檎のバンドである。椎名については、ビートルズの再来と評価する声もあり、デビュー時よりファンが多く、中学生から三〇代までファン層は厚い。「修羅場」の入ったアルバム『大人 (アダルト)』もそうだが、アルバムもアルバムとは別曲も多いシングルも、すべてヒットしている。

それにしても、「東京事変」が歌う「修羅場」。その映像には流れる血。これが若者に売れているというのは、何を表しているのか。

これはまさに、子どもや若者たちの生活が「修羅場」の連続であり、いつ血が流れてもおかしくない、「事変」のような状況が常が続いている、そういう日常感覚にフィットするものだからだろう。では、何が「修羅場」なのか。

②「大衆消費社会」の出現と知の変容

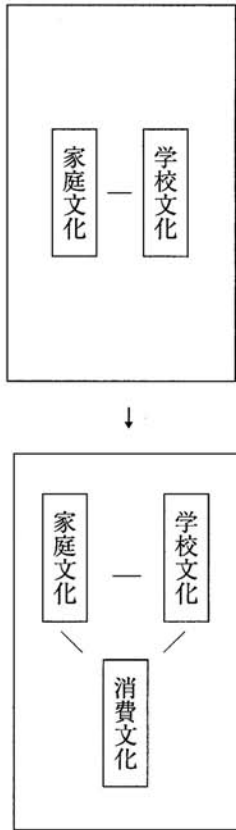
この「修羅場」感覚を探るうえで、子ども・若者を取りまく文化状況について理解しておく必要がある。

現代の子ども・若者が育ってきた時代の特徴として、「新自由主義社会」と「大衆消費社会」の二つがある。このうち、前者の「新自由主義社会」は、日本においては橋本内閣の「構造改革」に始まり、小泉内閣において急進化したといわれている。すなわち、一九九〇年代半ばから現在進行形で現代社会を大きく変革しつつある「改革」で、ごく簡略に述べれば、諸規制を緩和・改革しながら自由市場を拡大し、公的分野を縮小しつつ、民間私企業が競争でこれに参入するといった方向性を持つ。「新自由主義」については、渡辺治や二宮厚美らの諸研究にたくわしく、また教育がどのように変えられ

てきたかについても佐貫浩をはじめとして多く論じられている。それゆえ、本研究ではかわるところに關してのみふれるにとどめ、前者の「大衆消費社会」について、特にそれにもなう学校や知の変容について中西の研究をもとにくわしく述べる。

戦後史、特に戦後文化動向は、一九六〇年代を中心にした高度経済成長をひとつの区切りとするが、中西によれば一九七〇年代もまた、大きな転換点を迎えたという。七〇年代、高度経済成長を基盤として、大衆消費社会が成立した。これは、大量生産・大量消費がこれまで以上の規模で拡大したことを意味する。中西は「マクドナルド」の誕生や、「コンビニ」の登場を例に、時代状況を説明するが、ここで確認しておくべきは、子ども・若者たちの足場が、「トライアングル」構造に転換したことであろう。

すなわち、大衆消費社会以前は、子どもたちは「家庭文化」と「学校文化」の双方の文化を行き来し、その影響を受けていた。ところが、大衆消費社会はもう一つ、「消費文化」という居場所を子どもたちに提供し、子どもたちは学校や家庭と並ぶほどに（あるいはそれ以上に）その影響を受けるようになった。



この消費文化の特質の一つは、個人が過剰な「モノ」に囲まれるなかで、それらから、自由に手軽に選び、要らなければ捨てる、という営みが簡単にできるようになったことである。過剰な「モノ」から選ぶ基準は、「私にとっておもしろ

いもの、気持ちよいもの」である。何を選ぶか、はもとより、何を選ばないかも、すべて基準は「私」にある。もちろん、「モノ」を作り販売する側の企業は、「売れ筋」をめざして「流行」を作りだすさまざまな「戦略」を編み出し、それに惑わされて購入するケースも多いのだが（それがほとんどなのだろうが）、それでも「私を選んだ」ということになっている。このとき、「モノ」を手に入れるには「カネ」が必要となる。多くの中から選び、貴重な投資をするのだから、「カネ」の価値はより高くなる。「カネ」こそ万能という拝金主義もこうして生まれる。

「知」もまたこの「モノ」の一つである。過剰にあふれる「知」も、何を知っていて何を知らないでいるか、何を選んで何を捨てるか、その基準は「私」にある。世間には芸能界情報からファッション情報から、膨大な「知」が生み出され、そこには価格の上下はあっても序列はない。「知」の「水平化」がすすみ、市場原理に委ねられることになる。「知」を売るために「知」のショーアップ化がはかられ（劇場政治）もこの流れのなかにある、「カネ」で売買され、私有される。「情報誌」の流通はその一つの形態といえよう。

ここでは、諸学問が整理してきた「知の体系」は崩壊させられる。普遍的な教養といった概念も通用しなければ、教養によって人格が発達する、という教育理念も成り立たない。そもそも知は私有されるものだから、普遍性はなくてはよいし、他者と共有する必要がないのである。

このような文化は先にふれたように七〇年代に始まり、八〇年代からさらに進化をとげるが、とすると、一九八〇年代以降に誕生した世代は生まれたときからこの文化のなかにいることになる。現在の二〇代以下がこれにあたるだろう。では、彼らがなにゆえ「修羅場」の日常となるのだろうか。以下、日常的に教育を受ける子どもに視点をすえて二点、みていく。

③ 「学校文化」との衝突

まず「学校文化」との衝突があげられる。

学校とは、子どもが生活の軸にもつ消費文化とは異質の空間である。「知の体系」に従って教科がある。そこでは、何が正しいのか、という真理の探究がめざされ、とりあえず現段階で普遍性をもつ「知」が教養として教えられる。消費文化のなかでは冷暖房完備の快適空間を買えるのに対し、学校の暑くて寒い、集団の密着した環境は変えられない。

子どもたちにとって、この異質で過ごしにくい「学校生活」とは、「学校文化」と適度におつきあいしてあげる時間ではない。保護者や教師があれこれいうので、とりあえずは「おつきあい」をしてあげてはいるが、しかし、本質的には消費文化に慣れ育った感覚以外では受けとめられない。だから、授業で教師の話聞くのはテレビを観るのと変わりがない。香山リカや宮台真司のことばを借りれば、「自分のすぐ横にいる仲間や友だち以外は電柱やガードレールなどの風景にしか映っていない」(香山二〇〇二)彼らにとって、教壇に立つ教師もまたその一つにすぎないのだろう。

ところが、「風景」にもかかわらず、教師は子どもたちにさまざまな要求をする。これが「ウザイ」のだ。ここでは彼らの感じる「風景」の、昨今特に「不当」な要求を二つだけ例示しておく。

一つは「学力」向上をめざす学校・教師からの圧力である。かねてより進学実績を誇る私立高校や一部地方の公立高校ではそのような傾向が強かったが、学校教育が新自由主義「改革」のもとにさらされることになった九〇年代末以降は、高校のみならず小学校からその圧力は強まっている。わかりやすい事例でいえば、まずは学力テストの増加が挙げられよう。新自由主義「改革」のもとにすめられる教育行政は競争を強化することによって質の向上と財政の節約が図られる、と考える。ここでいう競争とは、地域間で、学校間で、教師間で、そして子どもたちの間で繰り広げられる。それゆえ、「学力テスト」が激増し、その平均点は説明責任という名のもとに公表され、競争の際の指標とされる。後にふれるように、教師にとってこのテストと結果公表は大きなプレッシャーになっていて、それはそのまま子どもたちへ転化される。多くの教育現場ではすでにテスト前の追い込み(授業での対策や課題の増加)やテスト結果公表後の子どもたちへの個別指導が始まっているという。

そもそも子どもたちにとって、「知」は前節で述べた「モノ」の一つでしかないのに、教師は「これは試験に出る」「こ

れは「大事」という尺度で特定の「知」の習得を強要する。それらの「知」の多くは、中学高校とすむむにつれ、実生活でも役立たないばかりか、試験の後には忘却されても一向に構わない種類のものだと彼らは知っているから、教師の強要も腹立たしいものだし、試験に出題されることにも不満である。しかし、それが人間を評価するスタンダードとなつていくから従わざるをえないという圧力がある。

もう一つ。授業を聞くことを強要するばかりか、その「聞き方」まで測ろうとする。通知票、内申書にそれが反映されるため、従順に、というか学び甲斐ある様子で授業を聴かなければならない。一九九二年より始まった「関心・意欲・態度」の評価は、その傾向をいっそう強化することとなった。そして、昨今の多くの教室では授業中の挙手の回数を教師がチェックし、「関心・意欲・態度」評価の資料としている。しかし、実際は、教室では教師にわかりやすく反応しなくても、その教育内容に強く興味を持ち、教室を離れたところで意欲的な学びを続けている子どもは多い。それでも、そのような子どもは、教師にはわかりにくいというただそれだけの理由で「関心・意欲・態度」の評価が低く付けられる。

二〇〇六年の国会で教育基本法「改正」の議論にかかわって、「愛国心」評価がクローズアップされ、多くの自治体で通知票のこの項目の削除がおこなわれた^⑩。しかし、問題の本質はそれだけではない。愛国心だけではなく、子どもの「関心・意欲・態度」を数値で評価すること自体が不可能であるし、子どもの心を意図的に操作するという、まさに「内心の自由」を日常的に侵害する教育体制に矛盾がある。そして、子どもたちにとっては、だからこそ学校そのものが「修羅場」なのだ^⑪。

ちなみにこれは、いわゆる「できる子」にとつても変わりが無い。むしろ、いま「できる」と思われている子どもは、偏差値の高い、すなわち効率的に情報処理が「できる」子どもであるが（テストはそのようなものでしかない）、彼らにしてみればそれも自覚していて、だからこそ授業中に従順でなければ「テストができるだけだ」という非難を受けることも知っている。それゆえやはり「関心・意欲・態度」の評価は抑圧的なものとなる。

④ 同世代間の衝突

彼らが「修羅場」の日常を過ごすもう一つ大きな要因として、子ども同士の間での、つまり同世代間の衝突がある。子どもたちは学校分化と衝突しながらも、そこに適応することを強いられる。しかし、その適応の差は当然表れてしまう。たとえば、「できる子」というのは情報処理能力において長けていると考えるべきだということはすでに述べたが、これは一定の「訓練」によって伸ばすことは可能であり、とすれば「訓練機関」すなわち塾や予備校（もつと低年齢についていえば各種の乳幼児教室など）に行ける機会のある者は有利である。それゆえ、所得格差と「学力」について関係があるという分析が、近年明らかにされている。

「関心・意欲・態度」が評価に加わることで、関心があるような態度を表出できるかという演技力によっても差が生じる。教師の間には元氣よく挙手をして、といった類の「演技指導」も塾などでなされるのだが、これらは「訓練」以前に内向的、社会的といった個人の性格も大きく関係するものである。しかし現在の「学校文化」はそれらを無視して評価をくだす。

個人の性格など差があるのは当然で、いろんな違いを認めあいながら共生の場が築かれるのが理想だが、新自由主義社会では、それらの差は数値化されて人生の「勝ち」「負け」になって表れるので死活問題となる。しかも、所得格差がそれにかかわるのなら、本人が努力する以前に、いわばレース前から「勝ち」「負け」が決められていることになり、「学校文化」は多くの子どもたちに「戦意喪失」をせまることになる。こうして規定された「負け組」が「勝ち組」を、あるいは「学校文化」を、そして「社会」を、不当に思わないはずはなく、逆に「勝ち組」にしても長けた情報処理能力は「努力」の成果という思いがあるから、ここに厳しい衝突がくりひろげられる。

「学力」にかかわって不当な競争が強いられる日常で、多くの子どもたちは「評価」対象とならないところではできるだけ目立たないように努力している。目立つといつ「ハバ」にされるかわからない、彼らが身を置く集団はそうした傾向が強い。さらに、隣席の子はいつナイフを出してくるかわからないし、通学路でもいつ誰に「カツアゲ」されるか不安である。それでも、過剰な不安を抱えながらも、逆に目前で何が起こっても平然と無感覚を保つ訓練もまたしていなければ

ばならない。止めに入りでもしたら、巻き添えを食ってケガをしたりハバにされたりする。いじめにしろ暴力にしろ、必要以上にかかわることは損だという学習をしているのである。こうした抑圧的日常が「修羅場」でなくてなんであろうか。

第三章 変わる子ども・若者の戦争認識

では、日本の戦争についての授業を「修羅場」の子どもたちはどう受けとめる傾向にあるのか。一部の教師たちは「侵略」の事実を伝える努力をしてきたし、アジアや太平洋の人びとに謝罪や補償を充分にすすめてこなかった戦後史の過程を明らかにしてきた。あるいは、現在でも謝罪や補償を求めて証言台に立ち、声を上げる被害者や遺族の様子を伝えようと試みる。

しかし、子どもたちにはこれがなかなか伝わらない。彼らにしてみれば、毎日の「修羅場」で「事変」が起こっているのである。「マジギレ」寸前のところを我慢して過ごしている。「かわいそうなのは、私」という「自分物語」(香山二〇〇二)を編んでいる彼らにとって、被害者は「私」であり、しかもそれを訴えることなく秘めているケースも多い。なのに、なぜ侵略被害を受けた人びとは、自分たちだけ被害者であるかのように主張するのか。彼らのことばでいえば「なんでアンタだけ被害者ヅラしてるワケ？」「アタシがアンタたちにナニしたっていうのよ」とでもいいのだから。そして、拜金主義のなかにあつては、「つまりカネでしょ？金がほしくて騒いでいるんでしょ？」といったことばは、売り言葉に買い言葉ではなく、本心でそう思っているのである。

さらに、「知」の私有化は、「何が正しいのか」という真理の探究を拒絶するから、教師の語りに対しては、戦争に限らず、無関心・無反応である。再び彼らのことばでいうと「アタシ、カンケイ無いし」とでもいうところか。その内実は「あなたが正しい、大事だと思ふのはわかる。それはあなたの自由。だけど私はあなたとは違う。だから押しつけるな」といった思いだろう。

すでに述べたとおり、この種の学問の成果自体が政治的に偏ったものであるという情報があるが、これもまた「知」として流通しているという背景がある。小林のマンガなどでは、日本の侵略戦争について学問研究をする者が、前世紀の遺物として擲論されている。

戦争だけではなく、「平和」「反戦」「理想」「人権」「平等」といった理念自体、香山によれば「世間の流れに逆らっている」（香山二〇〇五）ものとしてとらえられる傾向もあり、これに拍車をかけている。同じように古めかしい理念を振りかざしている人びととして嘲りの対象として描かれているし、マンガだけでなく一般書においても、その言説を疑えと論ずるものがベストセラーに加わる時代になった（藤原二〇〇五）。

学校教育で省みるべきこともある。教師たちがこれら「平和」「人権」「平等」といったことばで子どもたちの日常に訴えかけながらも、その努力が空回りしているのに無自覚であったことだ。学校や教室の空間では、上述したように「平和」も「人権」も絵空事ではなく、むしろ「修羅場」の日常が激化していた。また時には八〇年代以降のいわゆる「校内暴力」に対して、教師自身が極度に管理的になり、「人権」を踏みにじっていったという事例も多い。前章でふれたように、「校园文化」との衝突は直接的には教師との衝突でもある。子どもにしてみれば、教師こそが自分たちを「修羅場」に追い込む側にいたという実感がある。にもかかわらず「平和」「人権」「平等」「民主主義」を真顔で唱え続ける教師たちは忌み嫌う対象でしかないだろう。長く中学校現場で子どもたちとの格闘を続けてきた次の福井の思惟はこれに通じるものがある（福井二〇〇五）。

「平和・人権・民主主義・連帯など、従来自明と考えてきた『普遍的な理念』の、特定のその子にとつての固有の意味を考えようとした。……暴力が行使されるたびに、『他人の人権』と『学校の平和』を掲げて彼らに向き合えば、反論できない『人権』・『平和』は、彼らにとつては自己を否定する強固な敵対物になっていくと考えたのである。」

こうして「戦争」や「平和」に関する教育内容は、子どもたちに受け入れられず、むしろ拒否感や侮蔑感を持たれることになる。中学高校（あるいは大学）でのそのような思いを引きずりながら、二〇代を過ぐす若者は多いのではないだろう

うか。これが前述の調査結果や現象となつて現れていると思われる。¹³⁾

ただ、もう一つ興味深いのは、それらの言説は歪んだナショナリズムに満ち、排外主義的な面も持っているにもかかわらず、自分は「ウヨ」（右翼のこと）とは違い、「NO BORDER」¹⁴⁾だと自認しているところにある。これは、中西が述べる、「国家からの絶縁感覚」がすすめたという「国民化」¹⁵⁾の延長線上にあるものかもしれない。

第四章 教師たちの変容

子どもたちが「修羅場」の日常を過ごしているとすれば、それを止めたり、緩和させたりするのが教師の仕事の一つである。また、冒頭に述べたとおり、今日の戦争認識の変容に対処するのも教師の仕事と考えるべきであろう。そこで、教師たちの動向にも注目する必要がある。

もとより、教師たちのなかには、仕事の性質上、自らの教育が次の社会を築きあげていく、といった革新的な思いで教育にあたってきた者が（良くも悪くも）多かったが、この二〇年ほどの社会変動は、「革新」派全体を揺さぶっていて、教師もその影響を多分に受けている。ソ連・東欧の解体（一九八九～一九九一）はいうまでもないが、本稿にかかわってただけふれば、たとえば、昭和天皇の死去（一九八九年）前後の動向についてである。このとき、日本の戦争責任問題がクローズアップされたが、それが世論においては十分に深められることなく、逆に九〇年代半ばからこれを巻き返すような右派の動きが活発化した。それにより日本では戦争責任についての議論は困難だという諦めを持つ教師も多かったろう。「湾岸戦争」で自衛隊が海外派兵されて以降、数々のPKO活動として自衛隊の海外派兵が常態化したことも、ある種のショックを与えている。憲法九条がここまでなし崩しにされてきたことに抵抗できなかつた、自責の念や失望感を強めている。

このような思いを潜在的に持つなかで、教師の日常は多忙化の一途をたどっている。要因はいくつもあるが、二つだ

けあげる。

一つは上述したような子どもたちへの対応の難しさにある。大衆消費社会は遊びにしても学びにしても「個」による生活を強化するから、そもそも「集団づくり」実践は難しい。そういうなかで、一方で暴力やいじめ、その他のトラブルは頻発していく。もつとも、集団の中でトラブルが起こるのは当然で、それをきっかけに新たな集団づくりが目指されればよい。しかし、学校としては、外部評価が気になり、トラブルが表沙汰になって他校との競争に敗北するのはかわない。同様に、個々の教師の立場からすれば、トラブル自体が教員評価のマイナス要因となる。しかも、昨今の学校には無理難題要求（イチヤモン）（小野田二〇〇六）も増加していて、それによる消耗度も高い。学校側も教師側も、これを避けるべく、早めの穏便に解決が望まれる指導を心がけるようになる。

もう一つは、教育行政の無策と、新自由主義化にともなう競争の強化とその他の管理・統制がある。ある小学校教師は、何が多忙化をもたらしているのか、という問に対して「よくわからない会議が急に入る」と述べていた¹⁷。子ども相手の日常は臨機応変に進められるべきであるから、諸会議が急に入ること自体は仕事の範囲としてどの教師も準備している。が、たとえば人権教育についてとか、あるいは食育についてとか、それぞれ充分に議論されるべきテーマの会議が、突発的に設定されることに戸惑いがあるのだろう。成果主義の導入を見越した教員評価制度は年度当初に年間の目標を細かくたてさせる傾向にあるが、個人に対してはそうであっても学校全体の取り組みは目標・予定に乏しいのである。そのような点についてこそ目を配るのが、管理職、そして統括する教育行政の仕事のはずだ。ところが実際は教育行政の側が矢継ぎ早に指示を出し、報告書をまとめることが自らの成果をあげると考える管理職が、その指示を忠実に受けて教師に振っている。そのために設定される研修も同様。結局、何かの取り組みをこなしたという報告書が増えるばかりで、その教育をおこなっている側の教師には教育の実感が残っていない。これではとても子どもへの教育効果など期待できないだろう。

マスメディアはそのような実態をつかむことなく教師バッシング、学校バッシングを続け、公務員バッシングとの相

乗効果もあって、教師は給料の割に楽な仕事で、しかも「非効率」だと批判される。しかし、先の教師は「毎晩夜一〇時前には帰宅できない、土日のうち一日は休みたい」……という日々を送っている。もちろん、この教師一人のことではなく、現代の教師の典型ととらえるべきだろう。¹⁸⁾

慢性的に多忙感と疲労感に襲われていても、教師としての使命感や職業意識が高く維持できればまだよからうが、残念ながら、これも減退させるような教育政策が続けられている。東京都立七生養護学校の事例に典型的だが、「学習指導要領」に基いた教育内容であることが証明されないと、どのような「攻撃」が加えられるかわからない。学習指導要領に基づくということは、授業で教科書内容を逸脱しないことであり、あるいはシラバス¹⁹⁾に従った授業にすることである。これも先の事例が示すとおり、場合によっては、教育委員会など教育行政、地方議会、右派メディア、保護者や地域住民と「攻撃」のために右派ネットワークが総動員される。入試に選ばれた授業内容にせざるをえないという問題は、高校を中心にかねてより存在したが、昨今は右派の圧力を利用して「学習指導要領」を基準化するという方策で統制を進めていて、教師の「教育の自由」はいっそう奪われている。これでは、子どもとの学びあい、子どもの様子をみながら授業を創りだす喜びは完全に失われる。「君が代」斉唱義務化によって卒業式を最後の学びの場にしようとしてきた教師たちが茫然自失するのも同じ論理である。

こうして、教師の仕事自体に喜びが感じられなくなり、日々をこなしていくだけで精一杯の徒労感が増すなか、ようやく手に入れた余暇は、かつてのように教材研究に打ち込むわけでもなく、市民運動に奔走するでもない。民間教育研究団体などのサークル活動も、教育行政による夏の大会への出張抑制などもあって分断がすすんでいる（佐藤二〇〇六）。前述の子どもたちと同じように、自らが消費文化のなかで個の楽しみを満喫する者も増えてくる。イギリスでは新自由主義の浸透が教師たちのなかに折衷的・プラグマティックな傾向を生むことが指摘されている²⁰⁾が、背景は多少異なりつつも、日本でも同様の状況がみられるといえよう。教師が歴史学の学問成果から離れ、教育行政の望むとおりの授業を進めていく条件は、こうして整いつつある。

第五章 まとめにかえて

日本の戦争についての認識が、なぜ学問成果と異なるのか、子どもと若者を中心にその背景を考察した。これまでみてきたように、大衆消費社会の出現とそれともなう知の変容、新自由主義社会と競争構造の激化という現実が、日本の侵略戦争を肯定したり美化したりすることと親和性があり、さらに教師の教育をめぐる状況も侵略戦争を授業で扱うのが困難になりつつあることを明らかにした。

子ども・若者をめぐる環境についていえば、現在、「教育改革」が、教育現場のおいつけないほどのスピードですすめられていて、安倍政権の下ではさらにそれが加速化しそうな状況である。が、教育基本法に諸悪の根源がある、とする安倍の認識では、子どもや若者が抱えている「修羅場」の状況は、深まりこそすれ、緩和されることはないであろう。さらに安倍首相は「教員免許更新制」導入に積極的だが、これは現場教師の管理・統制を強め、教師自身がさらに「修羅場」に追い込まれることになる。加えて、総裁選時の戦争認識については歴史家にゆだねたいという（そのことは自体はきわめて真つ当ではあるが）発言や、安倍のブレーン五人のうち、「新しい歴史教科書をつくる会」の公民教科書の執筆に関与している者が二人もいるという報道²¹が正しいとすれば、この先すすめられる「教育改革」の本身は、歴史学の学問成果が教育からさらに遠ざけられる可能性が高い。激しくなる「修羅場」を迎える教師たちは、子どもたちと学びあう場でどのような対応が可能であろうか。

適切な処方箋を見出すのは難しいが三点のみふれておく。

一つは、まず教師の側に、子どもたち・若者たちが違う時代・違う世界を生きているという現状認識が求められよう。本稿の視覚にあるように、子どもを取りまく環境の変化を歴史的に（あるいは同時代的に）考察すれば、教師のこゝとが通じにくい背景も理解できる。昨今の「ニート」「フリーター」といった用語使用に典型的だが、子どもや若者は社会においてある種の蔑視感を含むニュアンスをもって語られることが多く、それが彼らとの対話を妨げる要因とも

なっている。教師はそのような「子ども」「若者」像を払拭することがまず必要だ。

もう一つは、教師は「競争社会」を創る側において、将来の不安な子どもを側からすれば明らかに「勝ち組」、「上層」の立場にあるという自覚が求められよう。そして、「競争社会」をどこから壊そうとしているのか、その立場からいつ、どう降りるのか、といった模索がなければならない。縷々述べてきたように、教師自身がさまざまな管理・統制を受けるなかで限界があるのは当然だが、競争構造からどこで抜け出すのかを子どもにも明示しなければ、いつまでも「修羅場」を創り出す側でしかない。具体的にいえば、たとえばテストをせざるをえない、教科書どおりの授業をせざるをえないのが日常だとしても、それに対する教師自身の異論を述べておく、あるいは、どこかで数時間だけ投げ込みの特別授業を組んでみるなど、限られた範囲でも「抵抗」はできるのではないか。

三つめとして、子どもたちの側にすれば、教師たちと違う世界にいる、という自覚は強く持つていても、その立ち位置についてはわからないことも多く、そもそもこれは社会科学の手法によってしか解明されない。逆にいえば、学校文化が基盤の一つとしてきた社会科学の有効性はそこにあり、これを子どもたちに伝えていくことは決して無駄ではないだろう。この視点からすれば、消費文化のなかで特に彼らの身近のものを題材に、それが生まれてきた背景なり意図なり、流通してきた経緯を探ることで、知についての認識を改める契機となるかもしれない。そのときに、子どもたちの身近なスポーツ選手、アーティストの作品や言動は学習意欲を高めることがある。かつて、中田英寿のことばやモンゴル800の歌から「君が代」について考える講義を実践したことがあるが（久保田二〇〇三）、他にも戦争にかかわってあげればさまざまな分野の人びとが声を上げている。これらは学びの導入として使えるかもしれない。

たとえば先行研究として取り上げた井ノ口貴史は、子どもたちを臨床教育的に観察しながら、ここにあげた三点をふまえての実践をすすめる、子どもの戦争認識を深めている。このような実践分析研究については、今後の課題としたい。

註 本稿は、メトロポリタン史学会第二回大会（二〇〇六年四月二二日）の「シンポジウム 歴史教育と歴史認識…現場からの報告」における報告「子ども・若者の戦争認識とその背景」をもとにしているが、これに大幅な加筆・増補をおこなっている。

なお、本稿校正中の二〇〇六年秋、「いじめ」や「未履修問題」の報道、教育基本法「改正」反対運動の中で、本稿で述べてきたことがそのまま大きな問題として浮かびあがってきてしまった。詳細については、他日を期したい。

- (1) この「乖離」を前提としたものとして、久保田二〇〇六、参照。本稿の一部は、この拙稿をベースにしている。
- (2) そもそも「子ども」「若者」の定義自体が議論されている。たとえば鈴木剛は、栗原彬などの論を参考にしながら、「若者」という世代概念の成り立ち難さ、概念根拠の変容について論じている（鈴木二〇〇二）。本稿では、「子ども」を「子どもの権利条約」にしたがって、一八歳以下として、「若者」についてはとりあえず「一九歳～三〇歳」としておく。
- (3) たとえば「人間と教育」は一九九九年に「戦争論」の向こうに見える若者たち」といったテーマで特集を組んでいた（「人間と教育」一九九九）。
- (4) この点については久富善之の研究も参考になる（久富二〇〇五）。
- (5) たとえば、現職教員の参加や発表も多い日本社会科教育学会の二〇〇五年大会では、日本の戦争に関する発表は全部で一〇〇ある発表のうち（アジア諸国との共通教材研究を除くと）三つでしかない。このうち現職教員の発表は一つである。
- (6) 最近刊行された森分孝治編『戦争と平和』をめぐる論点・争点と授業づくり』では、「原爆投下は必要だったのか？」という実践はあっても日本の侵略について扱った論はなく、これらは意図的に避けていると思われる。
- (7) オフィシャルインタビューなどで椎名林檎が語ったことはより。
- (8) 「東京事変」という名称は、椎名林檎がソロ活動をしているころから、演奏するバンド名として使われている。
- (9) 「学力」ということばの定義は教育学領域でも混乱を極めているから、ここでは、いわゆる一般的に「学力低下」「学力向上」などといったような偏差値的な「学力」さす。なお、筆者はこのような「学力」概念を支持するものではない。
- (10) 本来、このように行政の力で学校教育の評価基準が変更されること、そのこと自体が大きな問題である。
- (11) 子どもたちはそのことを敏感に感じ取っている。だからたとえば、教師が「日の丸・君が代」で「内心の自由」の問題をとりあげても、それがなほどのことかとらえているのである。

- (12) 香山が「正しいことの基準が揺らいでいる」「専門家のことばが通じない」と述べているのは、このことと同じである(香山二〇〇五)。
- (13) これとかかわる点で、佐貫は次のようにも述べている。「戦後の憲法・教育基本法体制が今日の民主主義をからくも支えているのだというメッセージを送っても、現実世界は、守るに値する世界ではなく、根底的に改革されるべき忌まわしいものと、多くの若者に認識されているのが現実である。」(佐貫二〇〇五)
- (14) このことばは、日清食品がカップヌードルのCMで二〇〇六年まで使用し、話題となった。
- (15) 中西によれば、高度成長期に「わたしはいまの政府がどう言おうと、それとは別に平和を望んでいるし、国家が個人に同行せよと要求すること自体大きなお世話だ」という離脱意識、脱国家意識が進行するという「国民化」がおこった。それゆえ「国家の制度的・イデオロギー的威力をそれと意識せずに、個の立場の表明によってそうした威力から逃れられるかのように」感じさせるようになった、という(中西二〇〇三)。
- (16) 教育行政の専門家である小野田正利が、昨年、この「イチャモン」のことばを用いて研究をすすめている。
- (17) 二〇〇六年八月二二日の聞き取り調査、場所は愛知県にて。
- (18) この教師の勤務先も例外ではないが、「サタデースクール」の名称で土曜日に補習授業を始めたが、「サマースクール」の名称で夏休みに授業をしたりする学校は、各地で増えている。
- (19) 大学のみならず、高校などでもこれを年度当初に提出させる学校が増えている。
- (20) 佐藤二〇〇六によると、二〇〇五年一月の国際シンポジウム「教育改革と教師 Collected Papers」で David Halpin がそのように指摘したという。
- (21) 「東京新聞」二〇〇六年九月九日によると、安倍氏のブレーン「五人組」といわれるのは、伊藤哲夫・日本政策研究センター所長、東京基督教大・西岡力教授、福井県立大・島田洋一教授、高崎経済大・八木秀次教授、京都大・中西輝政教授。このうち、島田・八木は「新しい公民教科書」の監修、執筆をしていて、八木は「新しい歴史教科書をつくる会」の会長も務めていた。

【参考・参照文献】

- 朝日新聞総合研究センター「朝日総研リポートAIR二」No.181、二〇〇六年六月、朝日新聞社
- 井ノ口貴史「石原発言を通して、高校生に「戦後責任」を問う」鹿兒島県高教組教育研究講座講演資料二〇〇五年八月
- 小野田正利「悲鳴をあげる学校」「月刊高校教育」二〇〇六年四月号(連載中)
- 大日方純夫「未来をひらく歴史―戦争認識の課題―」日本平和教育研究協議会編「平和教育」No.69、二〇〇五年・冬

大日方純夫「日本社会の歴史認識の変化と教育の課題」『教育』第五五卷第一一〇号、No.718、二〇〇五年二月号

香山リカ「若者の法則」岩波書店、二〇〇二年

香山リカ「いまどきの『常識』」岩波書店、二〇〇五年

久富善之・田中孝彦編「希望をつむぐ学力」明石書店、二〇〇五年

久保田貢「大学生と学ぶ日の丸・君が代」『教育』第五三卷第一〇号、No.692、二〇〇三年一〇月

久保田貢「なぜ、戦争・植民地支配を知る必要があるのか」歴史教育者協議会編「ちゃんと知りたい！日本の戦争ハンドブック」青木書店、二〇〇六年

佐貫浩「思想化」という判断の方法を育てる『教育』第五四卷第一号、No.696、二〇〇四年一月

佐貫浩「新自由主義と教育改革」旬報社、二〇〇三年

佐貫浩「ともに生きる世界をどう作り出せるか」『平和教育』No.69、二〇〇五年十一月

佐藤隆「教師の専門職性と教師発達イメージの再検討」『教育』第五六卷第四号、No.723、二〇〇六年四月

白尾裕志「小学校の歴史教育について」歴史教育者協議会編「二〇〇五年版 歴史教育・社会科教育年報」三省堂、二〇〇六年

鈴木謙介「若者は『右傾化』しているか」『世界』No.741、二〇〇五年七月号

鈴木剛「現代若者論と世代の概念」『日本の科学者』vol.37 No.1、二〇〇二年一月

「人間と教育」二二号、一九九九年、旬報社

『東京事変DVD映像作品集 ADULT VIDEO』東芝EMI、二〇〇六年

中西新太郎「社会を剥奪された若者のバーチャル・ナショナリズム」唯物論研究協会『唯物論研究年誌第八号』青木書店、二〇〇三年

中西新太郎「若者たちに何が起きているのか」花伝社、二〇〇四年

中西新太郎「情報消費型社会と知の構造」旬報社、一九九八年

中西新太郎「開花する『Jナショナリズム』」『嫌韓流』というテキストが映し出すもの『世界』No.749、二〇〇六年二月

中西新太郎「現代日本の国家主義感覚」『季刊前夜』第一期六号、二〇〇六年

二宮厚美「現代資本主義と新自由主義の暴走」新日本出版社、一九九九年

福井雅英「日常の暴力と暴力を越える教育実践」『教育』第五五卷第八号No.715、二〇〇五年八月

藤原正彦「国家の品格」新潮社、二〇〇五年

牧田徹雄「日本人の戦争と平和観・その持続と風化」『NHK放送研究と調査』第五〇巻九号、二〇〇〇年

目良誠二郎「ナショナリズムの『癒し』と『覚醒』の歴史教育に抗して」『日本の科学者』vol.36 No.9、二〇〇一年九月

森分孝治編『戦争と平和をめぐる論点・争点と授業づくり』明治図書、二〇〇六年

山野車輪『嫌韓流』晋遊社、二〇〇五年

吉澤文寿「植民地支配の『清算』とは何か―朝鮮を事例として―」『歴史評論』No.677、二〇〇六年九月

吉田裕「戦争責任論の現在」吉田他編『なぜ、いま、アジア・太平洋戦争か』岩波書店、二〇〇五年

吉田裕「靖国参拝・ナシヨナリズム・歴史認識問題を考える」『前衛』No.89、二〇〇六年九月

渡辺治『講座 戦争と現代』大月書店、二〇〇三年